

在来線の存続のため

上越市の取り組み強化を求める要請書

2010年12月28日

上越市長 村山秀幸様

在来線の存続・地域の振興・発展をめざす地域の会連絡会

代表 仲田 紀夫

妙高と信越本線を考える会

代表 岡山紘一郎

在来線と地域のあり方を考える直江津・頸城の会

代表 仲田 紀夫

大糸線・北陸線を守る会

代表 丸山 明三

在来線を守る三市連絡会

代表 尾崎 靖弘

＜要請主旨＞

北陸新幹線開業に伴い、ＪＲから分離される予定の信越・北陸本線の経営を引き継ぐ新会社が、先ごろ他県に先がけ設立されました。県などは、「住民に安心感を持ってもらえる」と設立の意義を強調していますが、会社の展望は見え、山積する課題のほとんどが新会社に丸投げされていて、県が責任を果たそうとする姿勢は伝わってきません。

他方、協野田駅移設事業に伴っての「一括在姿譲渡」問題や、大糸線の「存廃」発言など、ＪＲの一方的な対応で地域の在来線がどうなるのか、不安が募る一方です。

県は、新幹線貸付料の赤字解消分を地元に戻元し並行在来線の運営に充てられるよう国に要望していますが、その見通しはまったく明確ではありません。今重要なことは、県と市が沿線各県と協力し、国とＪＲの責任と役割を明確にした具体像を指し示すことです。

地域の在来線は住民の日常の足、とりわけ高校生などのかけがえのない通学手段として、地域社会を守る生命線です。この鉄道を将来にわたり安定的に維持・存続できるよう、次の事項について要請いたしますので、誠意ある対応をお願い致します。

＜要請事項＞

- 1 並行在来線の存続のため、並行在来線をＪＲの経営から分離するとしたこれまでの枠組みを再検証し、ＪＲがその社会的存在、公共性を踏まえ、責任と役割を果たすよう、県及び関係各市と連携し、国・ＪＲに働き掛けること。
- 2 県が主張している「新幹線貸付料の並行在来線赤字相当額」は、ＪＲに再還付するか、貸付料から除けば、ＪＲが新幹線と並行在来線の両方を運営しても、「赤字」は生じず経営は成り立つということになります。県とともに国・ＪＲに対して「ＪＲが引き続き並行在来線の経営を継続すること」を求めること。
- 3 協野田駅移設に際してＪＲから示された信越線の「一括在姿譲渡」は、駅移設とはまったく無関係であることから、この条件は破棄し、並行在来線の鉄道資産の移行に際しては、少なくとも先行事例と同様な条件に基づく交渉を行うことを、ＪＲとの間で確認すること。
- 4 ほくほく線の存続、活性化に向けた働きかけ、取り組みを一層強めること。
- 5 信越本線の直江津・柏崎間の防風対策をＪＲに求めること。

以上